

平成 15 年度 財政論：期末試験

2004 年 1 月 20 日（火）実施

< 解答・採点基準 >

[第 1 問]

S=D として価格と取引量を計算すればよい。

余剰は価格と需要・供給曲線に挟まれた三角形の面積を計算すればよい。

(答) 価格 70、取引量 15、消費者余剰 225、生産者余剰 450、社会的余剰 675

価格を 130 (=70+60) として、供給曲線から供給量を計算すればよい。

(答) 供給量 30

供給量 30 だから、需要量を 30 として、需要曲線から価格を計算すればよい。

(答) 消費者への販売価格 40

消費者余剰 900

生産者余剰 1800

この他に政府の補助金 2700 (= 90 × 30)

社会的余剰-900 (= 900+1800-2700、)

[第 2 問]

消費の非競合性（共同消費の性質）：多数の人が同時に同じ財を消費できる性質のこと。

排除不能性：対価を支払わない人を（消費から）排除できないこと。

過小供給が発生すること、フリーライダーが出現する可能性などを説明できれば可。

[第 3 問]

増加率

	労働力数	資本ストック
A 国	5%	11%
B 国	-1%	4%

A 国：6.2% (計算) $0.8 \times 0.05 + (1-0.8) \times 0.11 = 0.062$

B 国：0% (計算) $0.8 \times (-0.01) + (1-0.8) \times 0.04 = 0$

TFP 成長率 = 現実の成長率 - で予想された成長率

A 国：3.8%、B 国：1.6%

技術進歩の説明などをすれば可。

[第 4 問]

市場で決まる学生数 = 100 人

私的便益 = 費用（授業料）より

学生数 = 1 億円 / 授業料

社会的に望ましい学生数 = 125 人

私的便益 + 外部効果 = 費用（授業料）より

学生数 = 1 億円 / (授業料 - 外部効果)

1. 補助金

民間の教育サービス提供企業に学生一人あたり 20 万円の補助金を出し、個人の支払う授業料が 80 万円になるように調整する。

2. 公営化（国営化）

教育サービスを公営化し、授業料を 80 万円に設定する。不足する 20 万円は税金で補填することになる。

[第 5 問]

社会資本の生産力効果：社会資本が経済の生産性を高める性質を持つこと。

死重損失：最適状態と比べたときの社会的余剰の減少分。

乗数効果：政府支出の総需要拡大効果。限界消費性向の値によって異なる。

バローの中立命題：財政赤字（公債の発行）による世代間移転の影響が、民間の遺産行動によって相殺され、実体経済に影響を及ぼさないこと。

賦課方式：公的年金の財政方式の 1 つ。各時点で収支が釣り合うように保険料と給付を定めるため、人口構造の変化の影響を強く受ける。